



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ダイヘン

コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	131,197	7.5	9,329	10.9	9,231	2.7	7,220	24.3
27年3月期	122,060	11.8	8,415	32.7	8,989	34.7	5,808	77.3

(注) 包括利益 28年3月期 3,813百万円 (△65.6%) 27年3月期 11,071百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.60	—	11.2	6.8	7.1
27年3月期	45.51	—	9.8	7.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 135百万円 27年3月期 239百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	138,784	70,476	47.2	513.63
27年3月期	132,504	65,402	47.7	494.97

(参考) 自己資本 28年3月期 65,525百万円 27年3月期 63,161百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,317	△5,846	1,696	11,957
27年3月期	10,247	△3,881	△4,020	11,078

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,024	17.6	1.7
28年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	1,535	21.2	2.4
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△1.3	2,500	△42.2	2,700	△38.5	1,800	△55.2	14.11
通期	130,000	△0.9	8,000	△14.3	8,500	△7.9	5,500	△23.8	43.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	135,516,455 株	27年3月期	135,516,455 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,942,799 株	27年3月期	7,910,086 株
② 期末自己株式数	28年3月期	127,589,130 株	27年3月期	127,622,907 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,047	5.6	3,743	△0.6	4,057	△4.4	3,250	5.2
27年3月期	86,246	12.0	3,765	38.1	4,246	35.9	3,089	138.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.39	—
27年3月期	24.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	90,185	36,735	40.7	287.07
27年3月期	93,665	35,412	37.8	276.67

(参考) 自己資本 28年3月期 36,735百万円 27年3月期 35,412百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	0.2	1,000	△58.6	800	△57.6	6.25
通期	90,000	△1.2	3,000	△26.1	2,500	△23.1	19.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. 生産、受注及び販売の状況 .....	26
7. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のダイヘングループを取り巻く経営環境は、年度後半には中国経済の減速や円高の進展により厳しい状況となりましたが、先進諸国の緩やかな経済成長や国内を中心とした堅調な設備投資により、全体としては底堅く推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画「DAIHEN Value 2017」に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の創出・市場投入に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,349億3千9百万円となり前期に比べ5.9%の増加、売上高につきましても1,311億9千7百万円と前期に比べ7.5%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果の拡大により、営業利益は93億2千9百万円と前期に比べ9億1千3百万円増加し、経常利益は92億3千1百万円と前期に比べ2億4千1百万円増加いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、中国電機製造株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益を計上したこともあり、72億2千万円と前期に比べ14億1千2百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、国内工場での省エネ・高効率化のニーズが高まる中、蓄電池システム内蔵型太陽光発電パッケージなどのFEMS関連製品の充実に努める一方、国産初の超高压変圧器用大容量真空バルブ式負荷時タップ切換器などの開発に取り組みました。また、柱上変圧器等の需要が堅調に推移したことや中国電機製造株式会社を連結対象に加えたこともあり、電力機器事業全体の受注高は764億8千2百万円（前期比19.0%増）、売上高は709億2千5百万円（前期比16.2%増）となり、営業利益は67億9千2百万円（前期比17億8千9百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、厚板溶接の作業効率を飛躍的に向上させる世界初の新溶接プロセスなど競争力強化につながる開発に取り組む一方、工場全体の効率化ニーズにお応えする総合FAメーカーとして、各種ロボットアプリケーションの充実やAGV（自動搬送台車）向け高効率ワイヤレス給電システムの開発・市場投入に取り組みました。しかしながら、中国経済減速の影響と円高の進展により、受注高は415億2千5百万円（前期比10.0%減）、売上高は428億2千5百万円（前期比5.8%減）となり、営業利益は47億8千3百万円（前期比6億2千2百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、中国での大型パネル関連投資やスマートフォンの高機能化に伴う半導体製造装置関連投資が高水準で推移する中、医療・薬品業界向けクリーン搬送ロボットなど新分野開拓のための開発を進めました。受注高につきましては167億2千9百万円（前期比0.3%増）、売上高は172億7千4百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は14億円（前期比2億6百万円増）となりました。

また、その他の売上高は2億2百万円、営業利益は7千5百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済低迷の長期化や円高進展が懸念されますが、引き続き「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げを実現し、「ダイヘンならではの製品価値」を創出するための開発投資に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、現時点での平成29年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	130,000百万円（前期比 0.9%減）
営業利益	8,000百万円（前期比 14.3%減）
経常利益	8,500百万円（前期比 7.9%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,500百万円（前期比 23.8%減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、商品及び製品や仕掛品が増加したことに加え、中国電機製造株式会社の連結に伴い同社保有分の土地が増加いたしましたこともあり、1,387億8千4百万円（前連結会計年度末比62億8千万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少する一方、短期借入金の増加により683億8百万円（前連結会計年度末比12億6百万円増）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定などが減少する一方、利益剰余金の増加により704億7千6百万円（前連結会計年度末比50億7千3百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から0.5ポイント減少して47.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8億7千8百万円増加し、119億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等により、53億1千7百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、仕入債務の減少等により、49億2千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により58億4千6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、19億6千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加等により16億9千6百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、57億1千7百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.9	45.4	46.3	47.7	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	31.7	44.3	56.9	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	8.1	3.5	2.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	8.8	20.7	30.0	19.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当期の配当につきましては、中長期的な経営方針に沿って開発強化や生産自動化等の先行投資を優先的に実施してきた結果、収益構造が改善したこと等を勘案し、1株当たり年間配当金を前期に比べ4円増配の12円（1株当たり期末配当金8円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当予想額につきましては1株当たりの年間配当を12円とし、そのうち6円を中間配当金、6円を期末配当金とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社38社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)キューヘン</li> <li>・中国電機製造(株)</li> <li>・ダイヘン産業機器(株)</li> <li>・ダイヘンヒューズ(株)</li> <li>・ダイヘン電設機器(株)</li> <li>・(株)南電器製作所</li> <li>・ダイヘンテック(株)</li> <li>・ダイホク工業(株)</li> <li>・(株)ダイキ</li> <li>・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.</li> <li>・ダイヘンOTC機電(北京)(有)</li> <li>&lt;持分法適用関連会社&gt;</li> <li>・四変テック(株)</li> <li>&lt;持分法非適用関連会社&gt;</li> <li>・大一精工(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)キューヘン</li> <li>・中国電機製造(株)</li> <li>・ダイヘン電機システム(株)</li> <li>・(株)ダイヘンテクノス</li> <li>・ダイヘン エンジニアリング(株)</li> <li>・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.</li> <li>&lt;持分法適用関連会社&gt;</li> <li>・四変テック(株)</li> </ul>
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・ダイヘン産業機器(株)</li> <li>・ダイヘンスタッド(株)</li> <li>・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.</li> <li>・牡丹江OTC溶接機(有)</li> <li>・OTC機電(青島)(有)</li> <li>・ダイヘン精密機械(常熟)(有)</li> <li>&lt;持分法適用関連会社&gt;</li> <li>・阪神溶接機材(株)</li> <li>&lt;非連結子会社&gt;</li> <li>・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株)</li> <li>・ダイヘンスタッド(株)</li> <li>・(株)ダイヘンテクノス</li> <li>・DAIHEN, Inc.</li> <li>・OTC DAIHEN EUROPE GmbH</li> <li>・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.</li> <li>・台湾OTC(有)</li> <li>・OTC機電(上海)(有)</li> <li>・DAIHEN KOREA Co.,Ltd.</li> <li>&lt;持分法適用非連結子会社&gt;</li> <li>・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.</li> <li>&lt;非連結子会社&gt;</li> <li>・OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.</li> <li>・PT.OTC DAIHEN INDONESIA</li> <li>・DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.</li> </ul>
半導体関連 機器事業	プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・ダイヘン産業機器(株)</li> <li>・ダイヘンテック(株)</li> <li>・DAIHEN KOREA Co.,Ltd.</li> <li>・OTC機電(青島)(有)</li> <li>・ダイヘン精密機械(常熟)(有)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)ダイヘンテクノス</li> <li>・DAIHEN Advanced Component, Inc.</li> <li>・DAIHEN KOREA Co.,Ltd.</li> <li>・ダイヘン精密機械(常熟)(有)</li> </ul>
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;連結子会社&gt;</li> <li>・(株)ダイキ</li> </ul>





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ダイヘングループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

ダイヘングループは、お客様に喜んでいただき、世の中のお役に立つ「ダイヘンならではの製品価値」を創出することを最重点課題と位置付け、2012年度から2020年度までの9年間を3期に分け、「開発中計」に取り組んでおります。

第Ⅰ期にあたる前中期経営計画(2012～2014年度)では、保有する技術を磨き上げることでダントツ性能を備えた製品を多数開発・市場投入いたしました。2017年度を最終年度として進めております中期経営計画(2015～2017年度)は、「開発中計」の第Ⅱ期として、世の中になかった“初”の製品開発を推進し、“創造価値”を備えた製品を創出すべく取り組みを進めております。

また、開発強化に必要な資金を内部から生み出す目的で取り組む「ロスカット活動」につきましては、第Ⅰ期において、「一気通貫生産方式」を軸とした業務の“整流化”による大幅なコストダウンを実現いたしました。第Ⅱ期では、間接業務における単純繰返し作業の縮減、生産部門での自動化・外作化を推進することで“Cut in Half(単純作業時間の半減)”を目指して活動いたしております。

#### <2017年度中期経営計画>

##### ■ 基本目標 (2017年度)

- ・売上高 1,500億円以上
- ・営業利益率 8%以上
- ・R O E 10%以上

##### ■ 基本方針

1. ダイヘンならではの製品価値の創出  
－ “改善価値” から “創造価値” へ －
2. ロスカット活動の推進  
－ 業務の “整流化” から “Cut in Half(単純作業時間の半減)” へ －

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,643	12,593
受取手形及び売掛金	31,824	33,140
商品及び製品	13,013	14,094
仕掛品	7,270	7,914
原材料及び貯蔵品	11,867	11,226
繰延税金資産	2,188	2,071
その他	2,806	3,391
貸倒引当金	△54	△50
流動資産合計	80,560	84,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,940	35,154
減価償却累計額	△19,814	△22,276
建物及び構築物(純額)	12,125	12,877
機械装置及び運搬具	32,537	35,715
減価償却累計額	△26,567	△29,214
機械装置及び運搬具(純額)	5,969	6,500
工具、器具及び備品	8,961	10,207
減価償却累計額	△8,010	△8,958
工具、器具及び備品(純額)	951	1,248
土地	6,565	9,263
リース資産	712	936
減価償却累計額	△256	△340
リース資産(純額)	456	596
建設仮勘定	605	1,375
有形固定資産合計	26,673	31,862
無形固定資産		
のれん	61	10
ソフトウェア	2,142	1,910
リース資産	12	47
その他	266	393
無形固定資産合計	2,482	2,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,113	14,623
出資金	200	191
長期貸付金	11	7
長期前払費用	85	110
退職給付に係る資産	5,530	4,409
繰延税金資産	347	363
その他	589	556
貸倒引当金	△91	△82
投資その他の資産合計	22,787	20,180
<b>固定資産合計</b>	<b>51,944</b>	<b>54,403</b>
<b>資産合計</b>	<b>132,504</b>	<b>138,784</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	26,668	25,116
短期借入金	5,077	7,937
1年内返済予定の長期借入金	2,866	4,000
リース債務	117	172
未払法人税等	1,721	1,078
賞与引当金	2,820	3,114
役員賞与引当金	99	106
工事損失引当金	116	157
その他	4,513	4,907
流動負債合計	44,002	46,591
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,159	15,059
リース債務	367	494
繰延税金負債	2,053	2,070
役員退職慰労引当金	82	84
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,078
製品安全対策引当金	141	82
退職給付に係る負債	1,750	1,691
資産除去債務	104	104
その他	1,018	1,054
固定負債合計	23,099	21,717
<b>負債合計</b>	<b>67,101</b>	<b>68,308</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,034
利益剰余金	35,047	41,244
自己株式	△2,007	△2,026
株主資本合計	53,668	59,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,112	3,198
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	4,641	2,824
退職給付に係る調整累計額	737	△345
その他の包括利益累計額合計	9,493	5,677
非支配株主持分	2,240	4,950
純資産合計	65,402	70,476
負債純資産合計	132,504	138,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	122,060	131,197
売上原価	81,309	87,426
売上総利益	40,750	43,770
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,645	4,449
旅費交通費及び通信費	1,436	1,412
給料手当及び福利費	10,246	10,833
賞与引当金繰入額	1,515	1,665
役員賞与引当金繰入額	99	106
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
退職給付費用	614	521
減価償却費	1,527	1,267
研究開発費	3,807	4,223
その他	9,426	9,946
販売費及び一般管理費合計	32,335	34,441
営業利益	8,415	9,329
営業外収益		
受取利息	66	71
受取配当金	158	192
持分法による投資利益	239	135
為替差益	120	-
受取地代家賃	80	84
作業くず売却益	182	177
技術指導料	62	54
その他	414	473
営業外収益合計	1,324	1,189
営業外費用		
支払利息	341	278
為替差損	-	522
売上割引	141	159
固定資産除却損	35	30
その他	232	296
営業外費用合計	750	1,287
経常利益	8,989	9,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	-	1,454
固定資産売却益	-	135
特別利益合計	-	1,589
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	-	392
減損損失	-	97
特別損失合計	-	490
税金等調整前当期純利益	8,989	10,330
法人税、住民税及び事業税	2,803	2,287
法人税等調整額	115	310
法人税等合計	2,919	2,597
当期純利益	6,070	7,733
非支配株主に帰属する当期純利益	262	512
親会社株主に帰属する当期純利益	5,808	7,220

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,070	7,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	△930
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	2,254	△1,824
退職給付に係る調整額	1,800	△1,075
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△86
その他の包括利益合計	5,001	△3,919
包括利益	11,071	3,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,736	3,404
非支配株主に係る包括利益	334	408

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	31,683	△1,992	50,318
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,483		△1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,031	30,199	△1,992	48,835
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,808		5,808
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,847	△15	4,832
当期末残高	10,596	10,031	35,047	△2,007	53,668

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,196	△0	2,394	△1,025	4,564	1,945	56,829
会計方針の変更による 累積的影響額						△7	△1,490
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,196	△0	2,394	△1,025	4,564	1,938	55,338
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,808
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	915	2	2,247	1,763	4,928	302	5,231
当期変動額合計	915	2	2,247	1,763	4,928	302	10,064
当期末残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,031	35,047	△2,007	53,668
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,031	35,047	△2,007	53,668
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,220		7,220
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	6,197	△19	6,180
当期末残高	10,596	10,034	41,244	△2,026	59,848

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,112	1	4,641	737	9,493	2,240	65,402
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,220
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△913	△2	△1,817	△1,083	△3,816	2,709	△1,106
当期変動額合計	△913	△2	△1,817	△1,083	△3,816	2,709	5,073
当期末残高	3,198	△0	2,824	△345	5,677	4,950	70,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,989	10,330
減価償却費	4,432	4,250
減損損失	-	97
のれん償却額	102	51
負ののれん償却額	△0	-
負ののれん発生益	-	△1,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	511	208
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8	△75
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△46	△343
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△63	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	236	△318
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△168	△142
受取利息及び受取配当金	△224	△264
支払利息	341	278
持分法による投資損益 (△は益)	△239	△135
固定資産売却損益 (△は益)	-	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,904	△566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,427	699
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,402	△3,393
その他	399	△799
小計	13,346	8,212
利息及び配当金の受取額	223	263
利息の支払額	△342	△273
法人税等の支払額	△2,979	△2,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,247	5,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110	△107
定期預金の払戻による収入	2	3
有形固定資産の取得による支出	△2,695	△4,181
有形固定資産の売却による収入	74	215
無形固定資産の取得による支出	△543	△705
投資有価証券の取得による支出	△5	△12
子会社株式の取得による支出	△611	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,880
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	819
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,881	△5,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,845	2,914
社債の償還による支出	△45	-
長期借入れによる収入	2,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,510	△2,966
リース債務の返済による支出	△112	△148
自己株式の取得による支出	△15	△19
配当金の支払額	△960	△1,023
その他	△31	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,662	878
現金及び現金同等物の期首残高	8,416	11,078
現金及び現金同等物の期末残高	11,078	11,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

- ・中国電機製造株式会社は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット等の製造販売をしております。

「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力機器事業」のセグメント利益が10百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,051	45,443	15,255	121,750	310	122,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31	—	31	—	31
計	61,051	45,475	15,255	121,781	310	122,092
セグメント利益	5,003	5,405	1,193	11,602	68	11,670
セグメント資産	52,738	45,381	11,317	109,437	1,390	110,827
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	1,982	1,223	444	3,650	41	3,691
のれんの償却額	30	—	72	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	1,756	1,081	266	3,105	—	3,105

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,925	42,795	17,274	130,994	202	131,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	—	30	—	30
計	70,925	42,825	17,274	131,024	202	131,227
セグメント利益	6,792	4,783	1,400	12,976	75	13,051
セグメント資産	65,243	43,078	11,500	119,821	1,349	121,171
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	2,032	1,281	327	3,642	36	3,678
のれんの償却額	9	—	42	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	2,150	1,299	438	3,889	0	3,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,781	131,024
「その他」の区分の売上高	310	202
セグメント間取引消去	△31	△30
連結財務諸表の売上高	122,060	131,197

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,602	12,976
「その他」の区分の利益	68	75
セグメント間取引消去	0	△0
全社費用(注)	△3,254	△3,721
連結財務諸表の営業利益	8,415	9,329

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,437	119,821
「その他」の区分の資産	1,390	1,349
全社資産(注)	21,686	17,627
その他の調整額	△9	△14
連結財務諸表の資産合計	132,504	138,784

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,650	3,642	41	36	740	572	4,432	4,250
のれんの償却額	102	51	—	—	—	—	102	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,105	3,889	—	0	580	1,931	3,685	5,820

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
91,184	2,990	25,754	2,130	122,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
19,897	84	6,620	70	26,673

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
103,703	3,192	21,823	2,477	131,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
25,699	118	5,983	60	31,862

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
減損損失	97	—	—	97	—	—	97

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	30	—	72	102	—	—	102
当期末残高	19	—	42	61	—	—	61
(負ののれん)							
当期償却額	0	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計			
(のれん)							
当期償却額	9	—	42	51	—	—	51
当期末残高	10	—	—	10	—	—	10
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、1,454百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	494.97円	513.63円
1株当たり当期純利益金額	45.51円	56.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,808	7,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,808	7,220
普通株式の期中平均株式数(株)	127,622,907	127,589,130

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,402	70,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,240	4,950
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,240)	(4,950)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,161	65,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	127,606,369	127,573,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	62,467	121.4
溶接メカトロ事業	27,374	95.6
半導体関連機器事業	9,887	119.8
その他	—	—
合計	99,729	112.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	76,482	119.0	26,959	126.0
溶接メカトロ事業	41,525	90.0	4,691	78.7
半導体関連機器事業	16,729	100.3	3,633	86.9
その他	202	65.3	—	—
合計	134,939	105.9	35,284	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	70,925	116.2
溶接メカトロ事業	42,825	94.2
半導体関連機器事業	17,274	113.2
その他	202	65.3
小計	131,227	107.5
消去	△30	
合計	131,197	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,666	2,148
受取手形	248	184
売掛金	30,833	25,776
商品及び製品	8,192	8,804
仕掛品	2,787	2,437
原材料及び貯蔵品	4,874	4,665
繰延税金資産	1,045	955
短期貸付金	1,178	1,154
その他	3,865	3,034
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,692	49,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,279	6,550
構築物	296	336
機械及び装置	1,789	1,844
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	460	676
土地	4,060	4,034
リース資産	369	404
建設仮勘定	317	1,210
有形固定資産合計	13,576	15,060
無形固定資産		
のれん	42	-
ソフトウェア	1,881	1,626
リース資産	1	-
その他	61	202
無形固定資産合計	1,986	1,829
投資その他の資産		
投資有価証券	9,439	7,981
関係会社株式	6,692	8,822
関係会社出資金	2,351	2,370
長期貸付金	349	297
前払年金費用	4,198	4,265
その他	393	402
貸倒引当金	△13	△5
投資その他の資産合計	23,410	24,134
固定資産合計	38,972	41,024
資産合計	93,665	90,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,636	3,839
電子記録債務	5,543	5,178
買掛金	8,240	6,711
短期借入金	15,782	14,994
リース債務	82	98
未払金	1,845	1,841
未払法人税等	653	275
賞与引当金	1,581	1,689
役員賞与引当金	54	67
工事損失引当金	124	159
その他	550	505
流動負債合計	38,095	35,359
固定負債		
長期借入金	16,081	15,047
リース債務	295	306
繰延税金負債	1,529	1,104
退職給付引当金	703	430
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,078
資産除去債務	92	92
その他	31	31
固定負債合計	20,156	18,090
負債合計	58,252	53,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,613	1,588
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	4,783	7,034
利益剰余金合計	12,943	15,169
自己株式	△1,931	△1,950
株主資本合計	31,640	33,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,770	2,887
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	3,772	2,887
純資産合計	35,412	36,735
負債純資産合計	93,665	90,185

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	86,246	91,047
売上原価	65,171	68,882
売上総利益	21,074	22,165
販売費及び一般管理費	17,309	18,422
営業利益	3,765	3,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	812	1,023
その他	1,034	816
営業外収益合計	1,847	1,839
営業外費用		
支払利息	354	313
その他	1,011	1,211
営業外費用合計	1,366	1,525
経常利益	4,246	4,057
特別利益		
固定資産売却益	-	135
特別利益合計	-	135
税引前当期純利益	4,246	4,192
法人税、住民税及び事業税	1,070	702
法人税等調整額	85	240
法人税等合計	1,156	942
当期純利益	3,089	3,250

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,211	1,596	4,335	4,121	12,264
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,450	△1,450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,211	1,596	4,335	2,670	10,814
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		△63		63	—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		80		△80	—
剰余金の配当				△960	△960
当期純利益				3,089	3,089
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	—	2,112	2,129
当期末残高	2,211	1,613	4,335	4,783	12,943



(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,916	30,976	2,919	△0	2,918	33,894
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,450				△1,450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,916	29,525	2,919	△0	2,918	32,444
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△960				△960
当期純利益		3,089				3,089
自己株式の取得	△15	△15				△15
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			851	2	854	854
当期変動額合計	△15	2,114	851	2	854	2,968
当期末残高	△1,931	31,640	3,770	1	3,772	35,412

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,596	10,023	7	10,031
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	10,596	10,023	7	10,031

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,211	1,613	4,335	4,783	12,943
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,211	1,613	4,335	4,783	12,943
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩		△62		62	—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		37		△37	—
剰余金の配当				△1,023	△1,023
当期純利益				3,250	3,250
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△25	—	2,251	2,226
当期末残高	2,211	1,588	4,335	7,034	15,169

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,931	31,640	3,770	1	3,772	35,412
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,931	31,640	3,770	1	3,772	35,412
当期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額		—				—
剰余金の配当		△1,023				△1,023
当期純利益		3,250				3,250
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△882	△2	△884	△884
当期変動額合計	△19	2,207	△882	△2	△884	1,322
当期末残高	△1,950	33,847	2,887	△0	2,887	36,735